

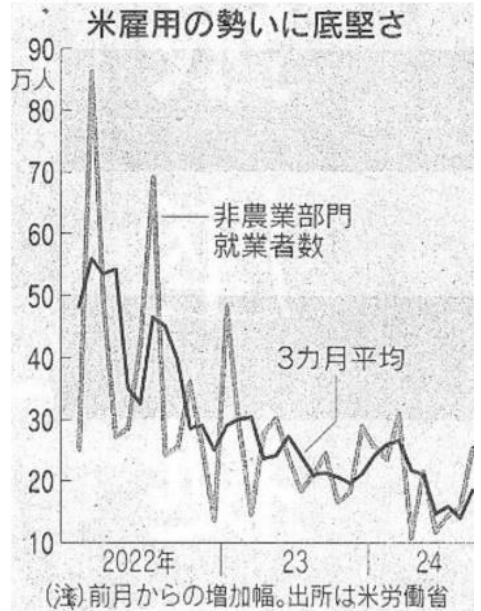
- 09/29・石破氏 日米安保条約改定を提起「核持ち込み検討」米研究所に寄稿 <1>
・米 EV 優遇策不発 対中関税 100%に上げ ラストベルト復権狙うも需要は低迷
- 09/30・10月株価政策見極め 総裁選後に円高・株先物急落 米中の景気重視支え
・米、ヒズボラ指導者殺害擁護 大統領声明「正当な措置」イスラエル制御できず
- 10/01・石破相場、初日 1910 円安 日経平均 今後の政策注視
・イスラエルが地上侵攻 レバノン国境「限定的」 対ヒズボラ新段階
・利下げ「急ぐ必要ない」FRB 議長 米経済の堅調さ強調
- 10/02・ユーロ圏物価 1.8%上昇 9月 2%割れ、3年3ヶ月ぶり
・イラン、イスラエルに攻撃 ミサイル 180 発 ネタニヤフ氏、反撃指示
求心力維持へ強行 応酬の激化は望まず NY 原油一時 5.5%高 日経平均一時 700 円超安
- 10/03・米大統領がイスラエルの報復容認 核施設攻撃は支持せず
・首相が利上げ慎重発言 円急落、一時 147 円台 日経平均一時 1000 円高
・米新車販売 9月 12%減 日本車も減少 価格高騰と高金利で
- 10/04・保護主義が招く EV 不況 中国勢突出 摩擦生む 安い電池作れず、排除裏目
トヨタ、北米 EV 生産延期 26 年前半に SUV は日本から輸出
- 10/05・OPEC プラス、減産 12 月縮小確認 シェア 5 割割れに危機感
・米雇用 25.4 万人増 9月 予想大幅に上回る 失業率低下 4.1% <2>
米雇用、薄れる失速懸念 大幅利下げ観測後退 円下落、一時 149 円台 NY 株反発
- 10/06・X なき日常 ブラジル当局と対立、停止 1ヶ月 3割「メンタル改善」2割「使わず」
- 10/07・首相、代表質問で「石破色」修正 衆院選意識、現実路線に <3>
- 10/08・韓国、外国人受け入れ 3 倍 少子化で年間上限拡大 16.5 万人 日台と人材争奪
・経常黒字最大、3.8 兆円 8月、海外からの配当収入増 貿易収支は赤字
・実質賃金小幅マイナス 8月 0.6% 消費支出 1.9%減
・北海原油 80 ドル突破 8月以来の高値 中東緊迫で <4>
- 10/09・中国株に世界マネー回帰 上海株 10 連騰 大型財政出動に期待 <5>
・衆院解散、総選挙へ 15 日公示 27 日投開票 自民、12 人を非公認 不記載議員
・欧州、酒・自動車株が下落 EV 追加関税 中国の対抗措置懸念
・グーグル分割 選択肢 米司法省 独占是正案を提出 巨大テック支配問題視
・米 14 州・地域 TikTok 提訴 容姿加工、自動再生 「若者の精神衛生に有害」
- 10/10・ASEAN、26 年から 5 年計画 脱炭素や越境決済に重点 7 億人市場統合へ加速
- 10/11・ドイツ、連続マイナス成長へ ロシア産ガス断絶 中国の内需不振
・米ハリケーン経済打撃 失業保険の申請急増 円上昇、一時 148 円台
- 10/12・ノーベル平和賞 日本被団協に 「核戦争から次世代守る義務」
・ホルムズ海峡 石油船 2 割減 中東情勢緊迫 市場は封鎖を警戒

<1>

石破氏の寄稿の主なポイント	
日米安保条約 改定	米国の対日防衛義務などに基づく「非対称性」を改め、米英同盟並みの対等な関係に
日米地位協定 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・在日米軍基地の管理に日本も関与 ・米国に自衛隊の訓練基地を設置
核共有	米国の核兵器の使用の意思決定に日本も関与
アジア版 NATO	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアに相互防衛の義務がなく戦争が起こりやすい ・米国の核兵器の持ち込みも検討

(注)米ハドソン研究所への寄稿

<2>



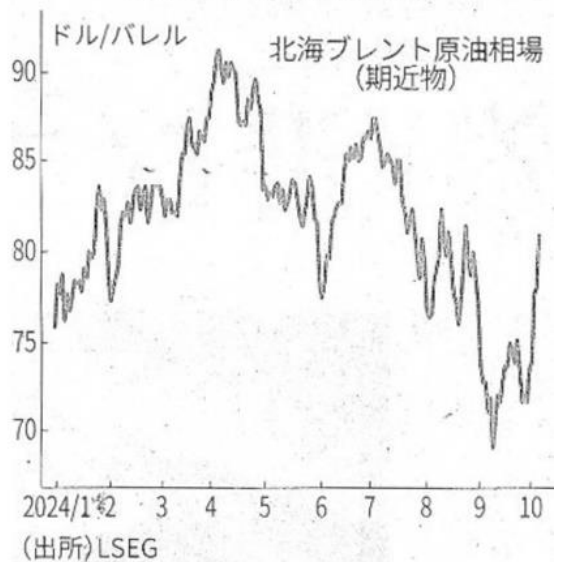
<3>

代表質問の主なやりとり

野党の質問		首相の答弁
日米同盟の抑止力に疑念があると思われかねない (立民・野田氏)	アジア版 NATO	一朝一夕で実現するとは思っていない
実現には憲法改正が必要だ (国民民主・玉木氏)		
どのように清算していく考えなのか (野田氏)	アベノミクス	デフレではない状況をつくり、GDPを高め、雇用を拡大し、企業収益の増加傾向にもつながった
国民の暮らし最優先に経済政策の大転換が必要だ (共産・志位氏)		
もう1回締結することが必要だ (野田氏)	政府と日銀の アコード	現時点で見直しは考えていない
次の国会で実現すると明言してほしい (立民・吉田氏)	選択的 夫婦別姓	国民各層の意見や国会議論の動向などを踏まえ、さらなる検討の必要がある
原発はもはや安い電源ではないというのが世界の常識だ。地震の多い日本で絶対の安全はない (吉田氏)	エネルギー 政策	再生エネか原子力かという議論ではなく、利用可能な脱炭素電源は適切に活用していく

<4>

9月中旬以降に急上昇



<5>

上海総合指数は2022年以来の高値

